

(誤)

### 5 付加価値額

業種別では、木材、電気機械など9産業が増加  
従業者規模別では、100人以上の事業所で全体の約6割を占める

#### (1) 業種別付加価値額

付加価値額は6,092億円で、令和元年と比較すると、335億円増（前年比5.8%増）と2年ぶりの増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が924億円（構成比15.2%）と最も多く、次いで「電子部品」の793億円（同13.0%）、「ゴム」の531億円（同8.7%）、「飲料・たばこ」の441億円（同7.2%）の順となっており、上位4産業で全体の44.1%を占めている。

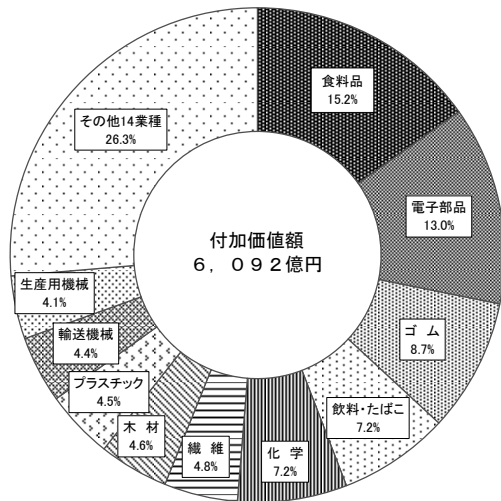
令和元年と比較すると、「木材」及び「電気機械」がそれぞれ95億円増など9産業で増加している一方、「繊維」が133億円減、「化学」が123億円減と13産業で減少となっている。

付加価値率は、全体では42.7%（前年差6.1ポイント増）となっており、産業中分類別では「はん用機械」（67.1%）、「窯業・土石」（64.1%）などが高く、「食料品」（26.2%）、「パルプ・紙」（30.6%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「電気機械」（24.3ポイント増）など18産業が増加した一方、「繊維」（3.0ポイント減）など4産業が減少している。

上位4産業の構成割合を平成23年と比較すると、「電子部品」が4.3ポイント減少したため、「食料品」が全体で1番目となっている。また、「化学」は2.8ポイント減少し、全体で5番目となっている。

図17 業種別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



(正)

### 5 付加価値額

業種別では、木材、電気機械など9産業が増加  
従業者規模別では、100人以上の事業所で全体の約6割を占める

#### (1) 業種別付加価値額

付加価値額は6,092億円で、令和元年と比較すると、335億円増（前年比5.8%増）と2年ぶりの増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が924億円（構成比15.2%）と最も多く、次いで「電子部品」の793億円（同13.0%）、「ゴム」の531億円（同8.7%）、「飲料・たばこ」の441億円（同7.2%）の順となっており、上位4産業で全体の44.1%を占めている。

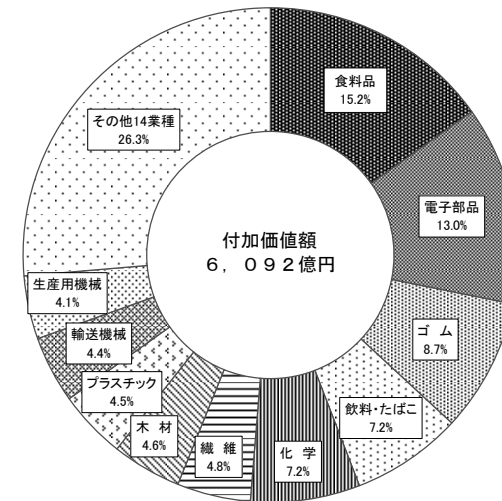
令和元年と比較すると、「木材」及び「電気機械」がそれぞれ95億円増など9産業で増加している一方、「繊維」が133億円減、「化学」が123億円減と13産業で減少となっている。

付加価値率は、全体では39.5%（前年差3.0ポイント増）となっており、産業中分類別では「はん用機械」（63.7%）、「窯業・土石」（62.8%）などが高く、「食料品」（25.5%）、「パルプ・紙」（28.7%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「電気機械」（21.4ポイント増）など14産業が増加した一方、「繊維」（6.4ポイント減）など8産業が減少している。

上位4産業の構成割合を平成23年と比較すると、「電子部品」が4.3ポイント減少したため、「食料品」が全体で1番目となっている。また、「化学」は2.8ポイント減少し、全体で5番目となっている。

図17 業種別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



(誤)

表9 業種別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額				付加価値率				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年差 (ポイント)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年			(%)	(%)	
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8	36.5	42.7	6.1
09 食料品	835	924	14.5	15.2	88	10.5	26.1	26.2	0.1
10 飲料・たばこ	559	441	9.7	7.2	▲118	▲21.0	32.4	34.9	2.4
11 繊維・雑	426	293	7.4	4.8	▲133	▲31.3	47.9	44.8	▲3.0
12 木材	182	277	3.2	4.6	95	52.1	31.7	45.2	13.4
13 家具	28	24	0.5	0.4	▲3	▲12.4	48.8	52.7	3.9
14 パルプ・紙	131	97	2.3	1.6	▲35	▲26.4	32.6	30.6	▲2.0
15 印刷	78	73	1.4	1.2	▲5	▲6.5	54.7	55.2	0.5
16 化学	559	436	9.7	7.2	▲123	▲21.9	36.6	41.5	4.9
17 石油・石炭	18	15	0.3	0.3	▲2	▲12.6	35.2	40.1	4.8
18 プラスチック	269	273	4.7	4.5	4	1.4	45.6	54.2	8.6
19 ゴム	535	531	9.3	8.7	▲4	▲0.7	49.2	56.7	7.5
20 皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X
21 窯業・土石	188	230	3.3	3.8	42	22.2	56.4	64.1	7.6
22 鉄鋼	65	57	1.1	0.9	▲9	▲13.7	31.0	30.9	▲0.2
23 非鉄	14	16	0.2	0.3	2	15.8	43.1	51.5	8.4
24 金属	172	152	3.0	2.5	▲20	▲11.6	45.4	44.8	▲0.7
25 はん用機械	97	108	1.7	1.8	12	12.2	49.3	67.1	17.8
26 生産用機械	256	252	4.4	4.1	▲4	▲1.5	41.6	51.3	9.7
27 業務用機械	131	112	2.3	1.8	▲19	▲14.7	48.6	61.9	13.3
28 電子部品	761	793	13.2	13.0	32	4.2	45.1	56.3	11.1
29 電気機械	125	220	2.2	3.6	95	75.4	29.5	53.7	24.3
30 情報機械	81	X	1.4	X	X	X	15.2	X	X
31 輸送機械	189	267	3.3	4.4	78	41.1	30.4	41.7	11.3
32 その他	57	51	1.0	0.8	▲6	▲10.5	27.8	33.9	6.1

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額である。  
 2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。  
 3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

(正)

表9 業種別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額				付加価値率				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年差 (ポイント)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年			(%)	(%)	
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8	36.5	42.7	6.1
09 食料品	835	924	14.5	15.2	88	10.5	26.1	25.5	▲0.7
10 飲料・たばこ	559	441	9.7	7.2	▲118	▲21.0	32.4	31.7	▲0.8
11 繊維・雑	426	293	7.4	4.8	▲133	▲31.3	47.9	41.5	▲6.4
12 木材	182	277	3.2	4.6	95	52.1	31.7	40.4	8.7
13 家具	28	24	0.5	0.4	▲3	▲12.4	48.8	50.0	1.2
14 パルプ・紙	131	97	2.3	1.6	▲35	▲26.4	32.6	28.7	▲3.9
15 印刷	78	73	1.4	1.2	▲5	▲6.5	54.7	54.5	▲0.2
16 化学	559	436	9.7	7.2	▲123	▲21.9	36.6	36.6	▲0.0
17 石油・石炭	18	15	0.3	0.3	▲2	▲12.6	35.2	40.1	4.8
18 プラスチック	269	273	4.7	4.5	4	1.4	45.6	49.8	4.2
19 ゴム	535	531	9.3	8.7	▲4	▲0.7	49.2	54.1	4.9
20 皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X
21 窯業・土石	188	230	3.3	3.8	42	22.2	56.4	62.8	6.3
22 鉄鋼	65	57	1.1	0.9	▲9	▲13.7	31.0	28.8	▲2.2
23 非鉄	14	16	0.2	0.3	2	15.8	43.1	49.7	6.7
24 金属	172	152	3.0	2.5	▲20	▲11.6	45.4	42.3	▲3.1
25 はん用機械	97	108	1.7	1.8	12	12.2	49.3	63.7	14.4
26 生産用機械	256	252	4.4	4.1	▲4	▲1.5	41.6	46.8	5.2
27 業務用機械	131	112	2.3	1.8	▲19	▲14.7	48.6	52.8	4.2
28 電子部品	761	793	13.2	13.0	32	4.2	45.1	46.5	1.3
29 電気機械	125	220	2.2	3.6	95	75.4	29.5	50.8	21.4
30 情報機械	81	X	1.4	X	X	X	15.2	X	X
31 輸送機械	189	267	3.3	4.4	78	41.1	30.4	40.0	9.6
32 その他	57	51	1.0	0.8	▲6	▲10.5	27.8	30.0	2.2

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額である。  
 2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。  
 3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図18 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者4人以上の事業所)

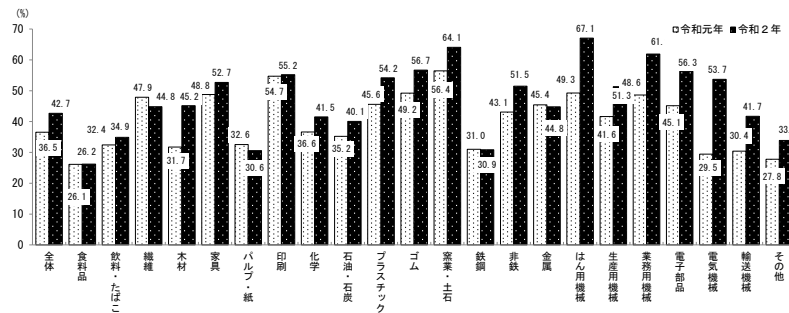
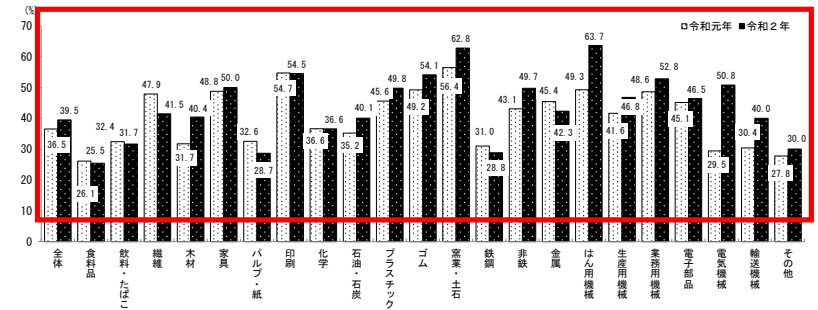


図18 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者4人以上の事業所)



## (誤)

### イ 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 378 事業所における付加価値額の総額は 4,920 億円で、令和元年より 141 億円増（前年比 3.0%）と 2 年ぶりの増加となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 742 億円（構成比 15.1%）と最も多く、次いで「電子部品」が 709 億円（同 14.4%）、「化学」が 431 億円（同 8.8%）、「輸送機械」262 億円（同 5.3%）となっており、上位 4 産業で 43.6%を占めている。

令和元年と比較すると、「電気機械」が 92 億円増（前年比 77.9%増）など 8 産業が増加している一方、「飲料・たばこ」が 189 億円減（同 47.7%減）など 9 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 40.8%（前年差 5.8 ポイント増）となっており、産業中分類別では、「窯業・土石」（77.4%）、「はん用機械」（66.8%）などが高く、「食料品」（23.4%）、「飲料・たばこ」（23.4%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「電気機械」（25.1 ポイント増）、「はん用機械」（17.6 ポイント増）など 14 産業が増加した一方、「繊維」（8.5 ポイント減）など 3 産業が減少している。

## (正)

### イ 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 378 事業所における付加価値額の総額は 4,920 億円で、令和元年より 141 億円増（前年比 3.0%）と 2 年ぶりの増加となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 742 億円（構成比 15.1%）と最も多く、次いで「電子部品」が 709 億円（同 14.4%）、「化学」が 431 億円（同 8.8%）、「輸送機械」262 億円（同 5.3%）となっており、上位 4 産業で 43.6%を占めている。

令和元年と比較すると、「電気機械」が 92 億円増（前年比 77.9%増）など 8 産業が増加している一方、「飲料・たばこ」が 189 億円減（同 47.7%減）など 9 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 37.5%（前年差 2.5 ポイント増）となっており、産業中分類別では、「窯業・土石」（73.6%）、「はん用機械」（63.3%）などが高く、「飲料・たばこ」（21.2%）、「その他」（21.7%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「電気機械」（22.2 ポイント増）、「はん用機械」（14.1 ポイント増）など 11 産業が増加した一方、「繊維」（12.4 ポイント減）など 6 産業が減少している。

図 22 業種別付加価値額の構成比 (従業者 30 人以上の事業所)

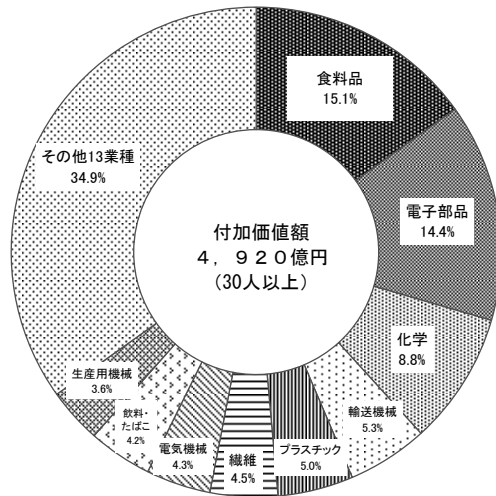
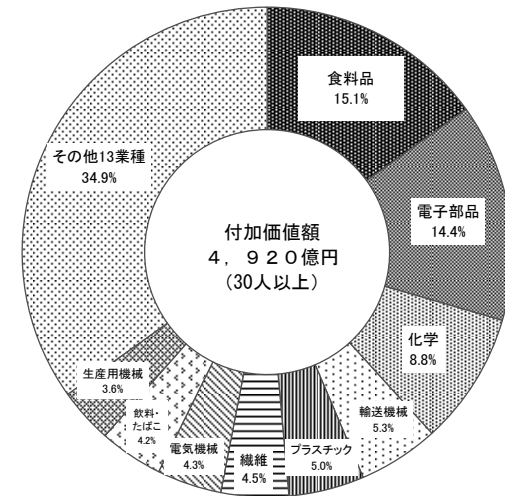


図 22 業種別付加価値額の構成比 (従業者 30 人以上の事業所)



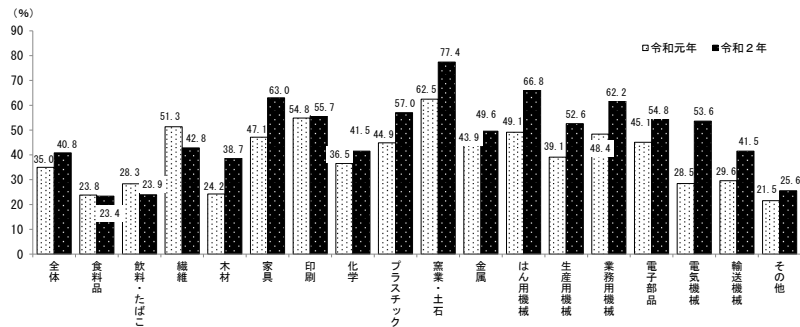
(誤)

表 11 業種別付加価値額等 (従業者 30 人以上の事業所)

Table with 11 columns: Industry Category, Actual Value (Billion Yen), Composition (%), Previous Year Change, Previous Year Ratio, Current Year Value, Current Year Ratio, Current Year Rate, and Previous Year Rate. Rows include Total and various industries like Food, Textiles, Metals, etc.

注1: 令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。
注2: この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査(令和2年は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計(令和元年)と単純に比較ができない。

図 23 業種別付加価値率 (前年比較) (従業者 30 人以上の事業所)



(正)

表 11 業種別付加価値額等 (従業者 30 人以上の事業所)

Table with 11 columns: Industry Category, Actual Value (Billion Yen), Composition (%), Previous Year Change, Previous Year Ratio, Current Year Value, Current Year Ratio, Current Year Rate, and Previous Year Rate. Rows include Total and various industries like Food, Textiles, Metals, etc. The rightmost columns are highlighted with a red box.

注1: 令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。
注2: この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査(令和2年は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計(令和元年)と単純に比較ができない。

図 23 業種別付加価値率 (前年比較) (従業者 30 人以上の事業所)

